

人文学・社会科学 関連データ (参考資料)

目 次

1. 人文学・社会科学分野における研究本務者数…………… 2
2. 科研費における状況…………… 4
3. 人文学・社会科学に係る研究推進事業…………… 8
4. 機関リポジトリの構築状況…………… 13

1. 人文学・社会科学分野における 研究本務者数

人文学・社会科学分野における研究本務者数

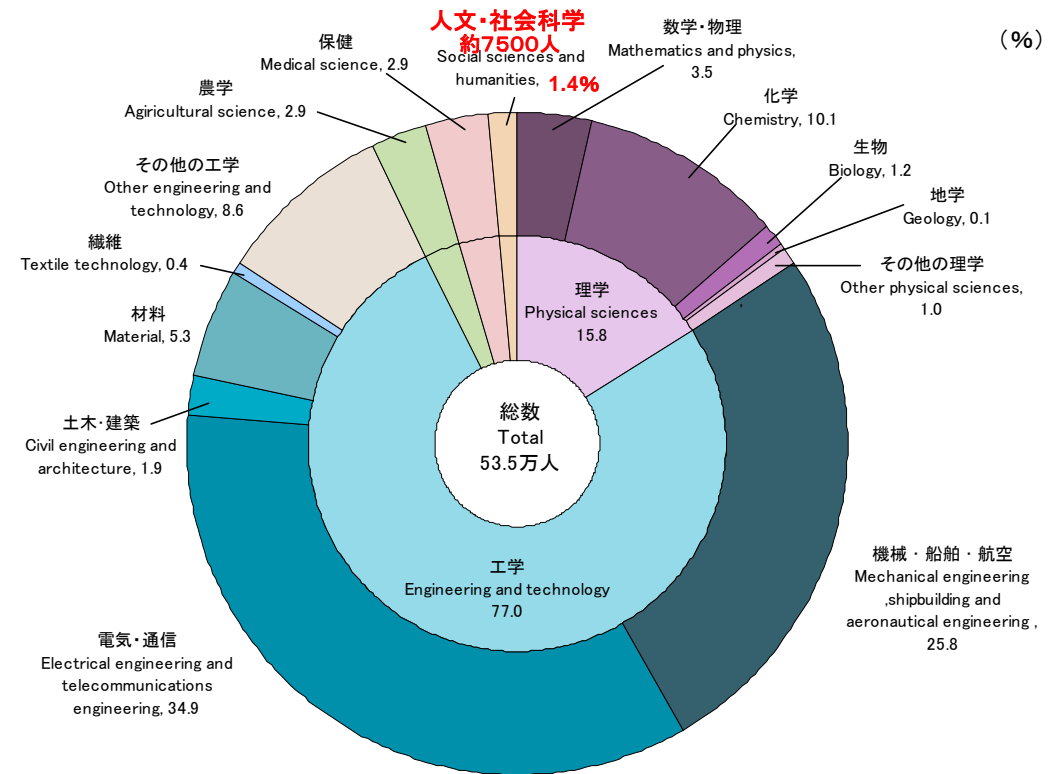
- 人文・社会科学分野の研究本務者は私立大学に多い。また、人文・社会科学分野の研究本務者数は、増加傾向にある。
- 企業における研究本務者数のうち、人文・社会科学の研究者が占める割合は小さい。

※ 本ページにおける研究本務者には、教員、大学院博士課程の在籍者、医局員等を含む。

＜大学等における組織・学問別研究本務者数(平成22年)＞

		人文・社会科学	理学	工学	農学	保健	その他	計
国立	(人)	20,121	18,164	32,234	8,432	44,195	8,146	131,292
	(%)	15.3%	13.8%	24.6%	6.4%	33.7%	6.2%	100.0%
公立	(人)	3,829	1,516	2,431	812	8,902	1,353	18,843
	(%)	20.3%	8.0%	12.9%	4.3%	47.2%	7.2%	100.0%
私立	(人)	44,595	6,516	13,937	2,606	48,364	15,587	131,605
	(%)	33.9%	5.0%	10.6%	2.0%	36.7%	11.8%	100.0%
小計	(人)	68,545	26,196	48,602	11,850	101,461	25,086	281,740
	(%)	24.3%	9.3%	17.3%	4.2%	36.0%	8.9%	100.0%

＜企業における研究本務者数(平成22年)＞



注) 企業等全体の研究者の人数(実数)に占める割合である。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

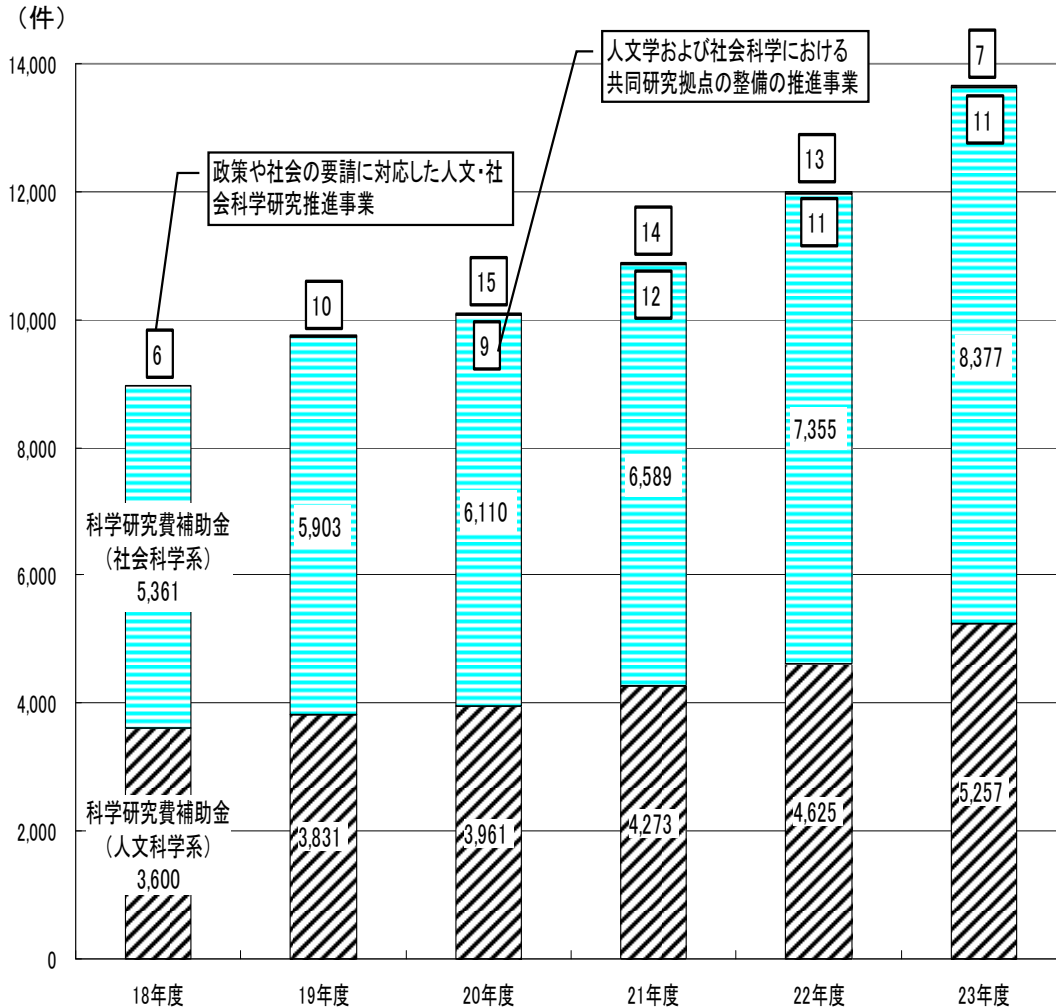
- 注) 1. 平成22年3月31日現在の値である。
 2. 「保健」は、医学・歯学等であり、「その他」は家政、教育、芸術等である。

2. 科研費における状況

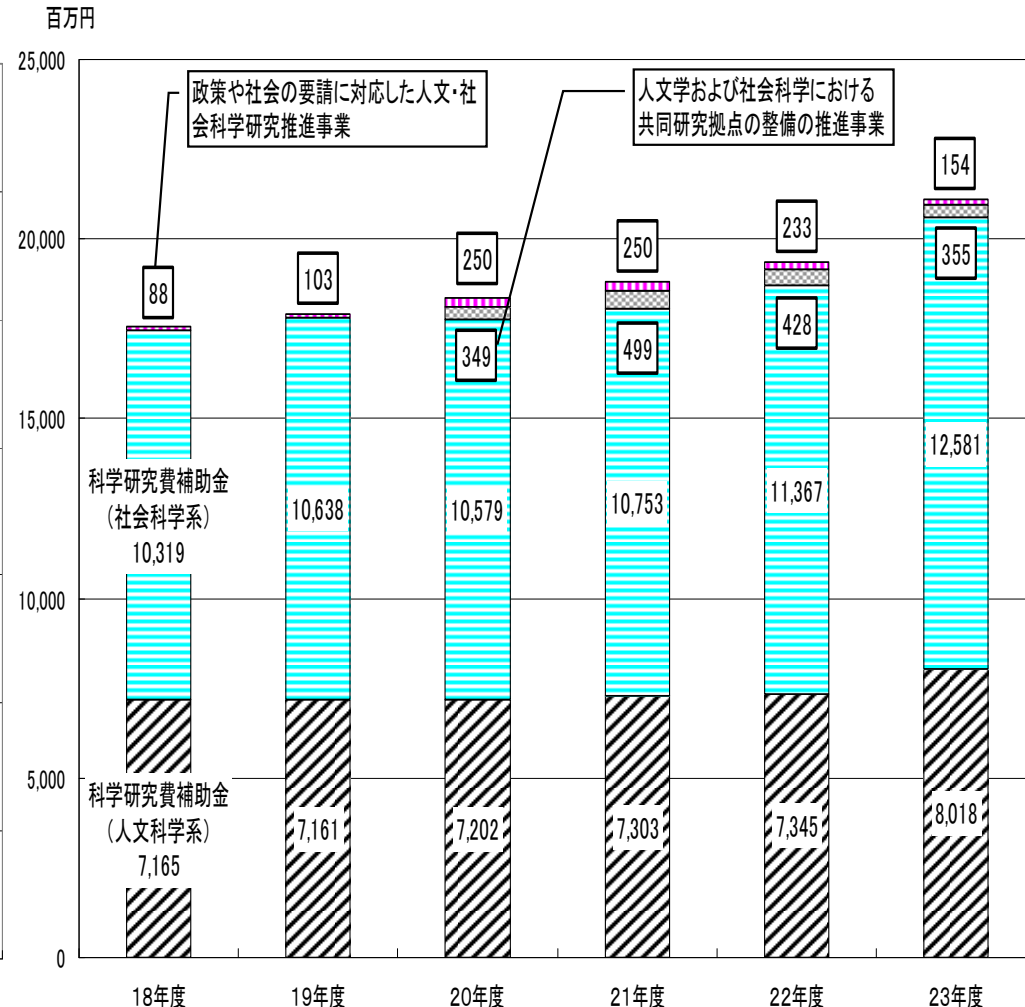
人文・社会科学分野への競争的資金の配分状況（採択件数、配分額）

○ 科学研究費補助金の配分状況を、18年度と23年度で比較すると、人文科学系では採択数は46.0%増加し、配分額は11.9%増加している。社会科学系では、採択数は56.3%増加し、配分額は21.9%増加している。（採択件数総数は52.1%増、予算総額は17.8%増）

人文・社会科学関係 採択件数の推移



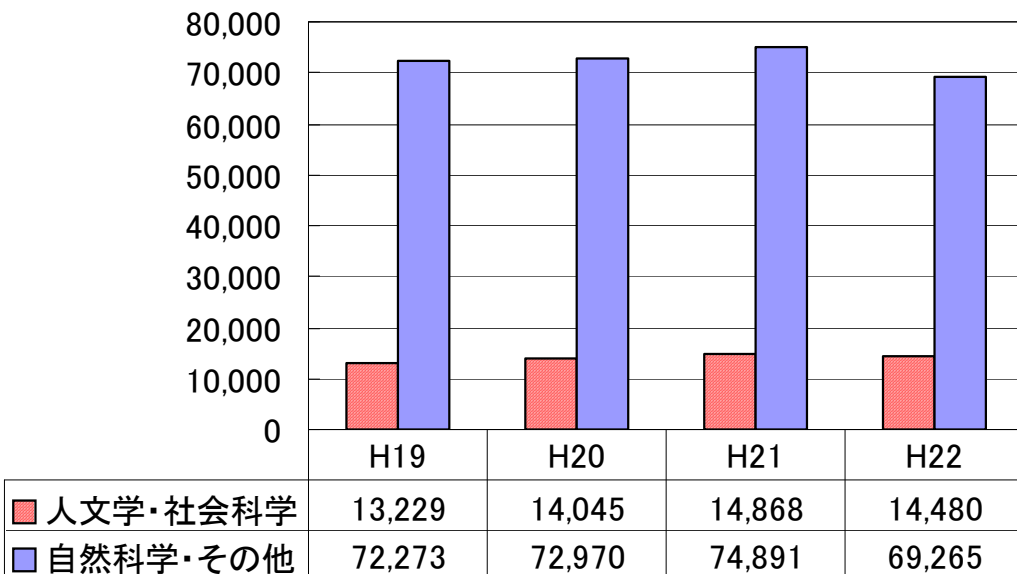
人文・社会科学関係予算の推移



科研費の応募状況

○ 人文学・社会科学は自然科学と比較して科研費への新規応募数が少なく、大学教員数に対する新規応募数の割合も低い。

<科学研究費補助金 応募数の推移(新規採択分)>



・人文学・社会科学の応募数: 科研費のうち人文社会系並びに総合・新領域系のうち科学教育・教育工学、科学社会学・科学技術史、文化財科学及びジェンダーの応募数の合計。

・自然科学・その他の応募数: 科研費のうち理工系、生物系及び総合・新領域系(上記の分科を除く)の応募数の合計。

<大学教員数に対する新規応募数の割合(平成22年度)>

	新規応募数(a)	大学教員数(b)	a/b (%)
人文学・社会科学	14,480	62,520	23.2%
自然科学・その他	69,265	110,208	62.8%

・人文学・社会科学の大学教員数: 大学の本務教員のうち、学校教員統計調査において人文科学、社会科学、教育及び芸術に属するとされている者の合計

・自然科学・その他の大学教員数: 学校教員統計調査において、上記の分野以外に属するとされている大学の本務教員の合計

<「新学術領域研究(研究領域提案型)」—新規領域応募数—>

	人文・社会系	理工系	生物系	複合領域	総計
平成21年度	10	103	63	41	217
平成22年度	9	85	104	32	230
平成23年度	6	86	84	40	216

科研費（研究成果公開促進費）による学術図書への助成

○目的・性格

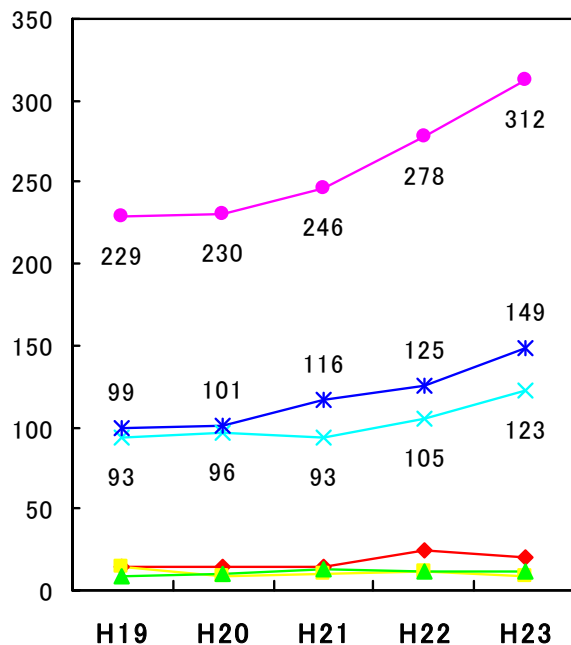
研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の刊行及びデータベースの作成について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とするものであり、優れた研究成果の公的流通の促進を図るもの。

○対象

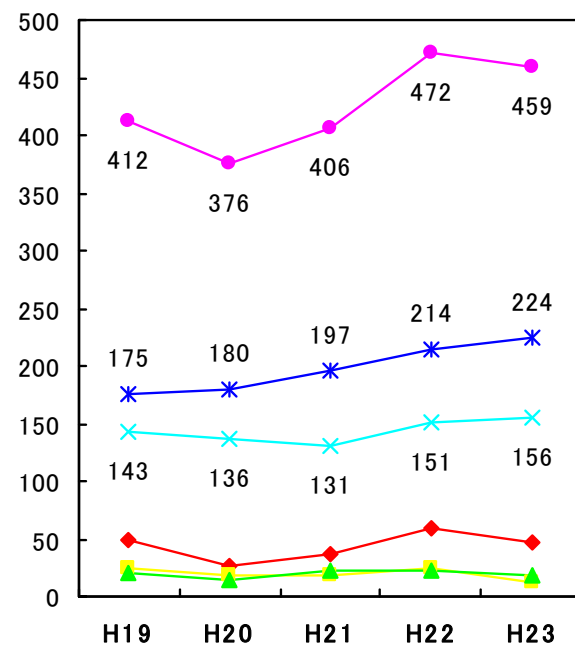
個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行しようとする学術図書又は我が国の優れた学術研究の成果を広く海外に提供するため、日本語で書かれた図書・論文を外国語に翻訳・校閲の上刊行するもの。

<採択件数・配分額>

採択件数



配分額



<1件あたりの配分額（平成19～23年度の平均）>

人文科学系	1,690,428円
社会科学系	1,414,501円
理工系	1,859,210円
生物系	1,842,722円
広領域	2,582,486円
全体	1,650,768円

3. 人文学・社会科学に係る 研究推進事業

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業

15年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度

1－(1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (15～20)

1－(2) 異分野融合による方法的革新を目指した
人文・社会科学研究推進事業 (21～23)

2－(1) 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 (18～22)

2－(2) 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 (20～24)

2－(3) 国際共同に基づく日本研究推進事業 (22～24)

政策や社会の要請に
対応した人文・社会
科学研究推進事業

統
合

課題設定による先導的
人文・社会科学研究推進事業

■ 文部科学省の委託事業

▨ 日本学術振興会事業

(※) 日本学術振興会にて実施した評価の結果を踏まえ、一部課題を24年度以降も継続延長する。

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み①／事業の概要

	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
事業概要	グローバル化、情報化が進む中、 特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など 、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学の各分野の研究者が協働して 学際的・学融合的に取り組む課題設定型のプロジェクト研究事業 (17プロジェクト)が実施された。	有識者の意見に基づき推進すべき領域を決定する課題設定型と応募研究者の発意に基づき推進すべき領域を決定する公募型の2通りにより、 異分野融合に特化した人文・社会科学のプロジェクト研究 を効果的に推進している。 新規公募にあたり想定する研究領域として、 ・研究対象に関して、 多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域 ・対象の研究分野に関して、 通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域 が示されている。	日本との関係で重要な地域において、 人的交流や国際貢献を進め、研究対象地域との「共生」や人文・社会科学の新たな展開と発展に資する観点から 実施された。 中東、東南アジア、中央アジア及び南アジア地域を対象としてテーマを示した上で公募し、10課題の研究課題が実施された。	近未来において我が国が直面する 経済的、社会的な諸課題の解決に資する という観点から実施されている。 様々な機関等により集積されたデータを活用した経済・社会の分析など、実証的な研究方法に基づくとともに、その研究成果を課題解決のための選択肢として社会へ発信することを目指している。 新規公募にあたっては、公募対象となる研究領域として、 ・ 豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計 ・ 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計 が示されている。	諸外国における日本理解の基盤である「日本研究」の機会を確保する 観点から、海外に存在する「日本」に関係する様々な資源を活用した「日本研究」の国際共同研究を推進している。

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み②／制度の特徴

	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
制度の特徴	<p>各プロジェクトの発足にあたっては、企画サイドによるプロジェクト例の提示、企画案の応募、応募者に対するワークショップへの参加要請など、<u>企画サイドと研究者サイドがキャッチボールを繰り返し、約半年かけてプロジェクト形成を行った。</u></p> <p>プロジェクトの運営面では、<u>意識的に分野横断的なコミュニケーションの場を設定し、プロジェクトリーダー、グループリーダーが集まり、研究進捗状況を相互に把握。</u></p> <p>また、現代的諸問題の解決に貢献するため、各プロジェクトの研究成果については社会提言としてまとめられ、テーマ毎に著書が刊行されている。<u>本事業終了後、一部のプロジェクトの研究者間では分野横断的なネットワークは持続されている。</u></p>	<p>既存の学問・研究分野にとらわれずに、<u>異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学における「異分野融合型共同研究」を推進</u></p> <p>研究プロジェクトチームは、<u>融合を図る異なる分野の研究者で構成</u>することを要件としている。また、研究期間(3年間)の最終年度に研究評価を実施し、<u>2年間程度の期間延長を認める仕組み</u>を取り入れている。さらに、<u>複数年にわたる委託契約により研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行を可能とした。</u></p>	<p><u>今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施</u></p> <p>国際的な人的交流等の観点からは、研究対象地域の国の社会の仕組みや人々の考え方・心情をも十分に理解した上で行動することが求められることから、当該地域における情勢の分析や社会の内部にまで入った調査が必要となるため、<u>研究組織、審査・評価組織には、研究者のみならず地域に関わりのある実務者等が参画した。また、事業終了後には、学界のみでなく、民間企業、NGO・NPO等の参加者を対象とした事業報告会を開催するなど、積極的な成果発信に努めた。</u></p>	<p>学術的な水準の高さに加え、近未来において我が国が直面する具体的な課題の解決を志向するとともに、<u>思弁的ではなく、実証的な研究方法を使用</u></p> <p>研究方法の実証性の担保、研究プロジェクトチームにおける<u>実務専門家との連携の確保等に留意するよう</u>求めている。</p>	<p><u>新たな知見の発掘による日本研究の進展、国際ネットワークの構築等による日本研究の活性化国際ネットワークの活用による日本研究の持続的発展とともに、我が国の人文・社会科学研究の国際化の促進に資することを</u>目指す。</p> <p>新規公募にあたって<u>国際共同研究者の参画を求めるとともに、日本への関心を喚起するよう、海外での研究発表等により積極的に研究成果を公表するよう求め、研究実施体制や成果発信において一定の要件を設けている。</u></p>

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の仕組み③／設定した研究領域等

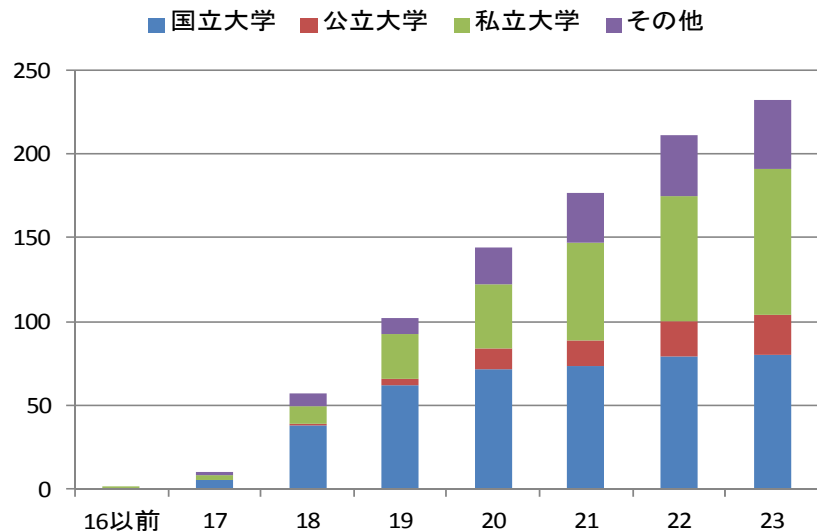
	1-(1)	1-(2)	2-(1)	2-(2)	2-(3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業(平成15～20年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学推進事業(平成21年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業(平成18～22年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(平成20年度～) ●競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業(平成22年度～) ●23年度より競争的資金
設定した研究領域等	<ul style="list-style-type: none"> ○知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域 ○グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域 ○科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域 ○過去から現在にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域 ○現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域 	<ul style="list-style-type: none"> ○研究対象に関して、多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域 ○対象の研究分野に関して、通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域 	<ul style="list-style-type: none"> ○中東、東南アジア <ul style="list-style-type: none"> ・日本と諸地域との関係性の解明－協働に向けて－ ・地域のアイデンティティの解明－相互理解を深めるために－ ○中央アジア、南アジア <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルイシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索 	<ul style="list-style-type: none"> ○豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計 ○生活の豊かさを生む新しい雇用システム的设计 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外に存在する日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とする国際共同研究 ○「日本」を対象として行う海外の研究者との共同研究
研究期間等	公募なし 各領域に3～4プロジェクト設定し、各プロジェクトに、2～3件の研究グループを設定(全17プロジェクト、40課題) 研究期間:5年間	新規公募1回(21年度) 要件を満たす課題を公募し13課題を選定(うち2課題は課題設定型) 研究期間:原則として3年間。評価により2年程度の延長を予定。 24年度予算額 60百万円	新規公募2回(18、19年度) 各地域×領域ごとに公募し、各1～2課題を選定(全10課題) 研究期間:5年間	新規公募1回(20年度) 領域ごとに公募し、各2課題を選定(全4課題) 研究期間:5年間	新規公募1回(20年度) 領域ごとに公募し、各2課題を選定(全4課題) 研究期間:5年間
				24年度予算額 138百万円	

4. 機関リポジトリの構築状況

機関リポジトリの構築状況

○ 機関リポジトリの構築(公開)大学数は着実に増加している。
それに伴い、コンテンツ数及び利用状況(アクセス数、ダウンロード数)も大幅に増加している。

○ 構築(公開)機関数



・機関リポジトリの構築(公開)機関数(各年度末日現在) (棒グラフ)

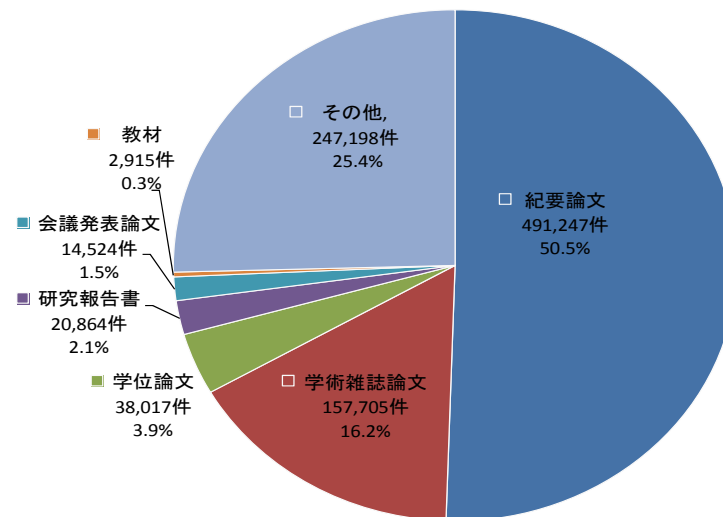
単位: 大学

年度	16以前	17	18	19	20	21	22	23
国立大学	1	6	38	62	72	74	79	80
公立大学	0	0	1	4	12	15	21	24
私立大学	1	3	11	27	38	58	75	87
その他	0	1	7	9	22	30	36	41
計	2	10	57	102	144	177	211	232

出典: 国立情報学研究所 学術機関リポジトリ構築連携支援事業
「機関リポジトリ統計」、「IRDBコンテンツ分析システム」
文部科学省 「学術情報基盤実態調査」

○ 機関リポジトリのコンテンツ数と利用状況

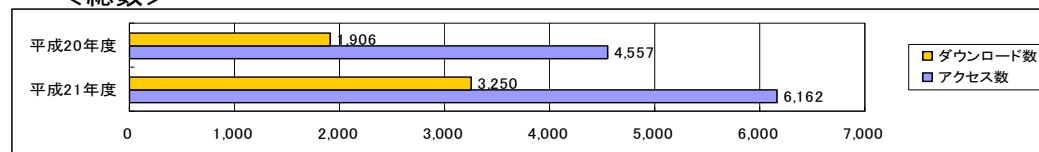
・コンテンツ数(平成23年度末日現在) <一次情報: 計972,470件>



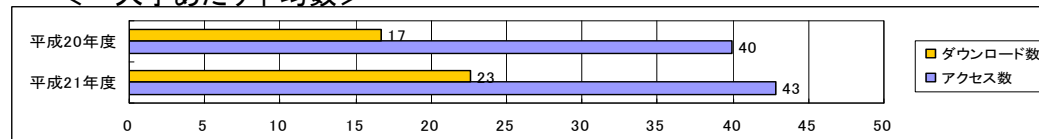
※その他には、一般雑誌記事、テクニカルレポート、データベースなどが含まれている。

・利用状況(平成21年度実績)

<総数>



<一大学あたり平均数>



共用リポジトリ事業（国立情報学研究所）

○ 機関リポジトリの自力構築が困難な機関向けに、国立情報学研究所(NII)がリポジトリのシステム環境を提供し、運用を支援する。

◆ サービス対象

日本国内の大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関。

※ 当面は次の機関を対象とする。

- 1) 新たに機関リポジトリを構築する機関
- 2) 地域共同リポジトリを構築する機関

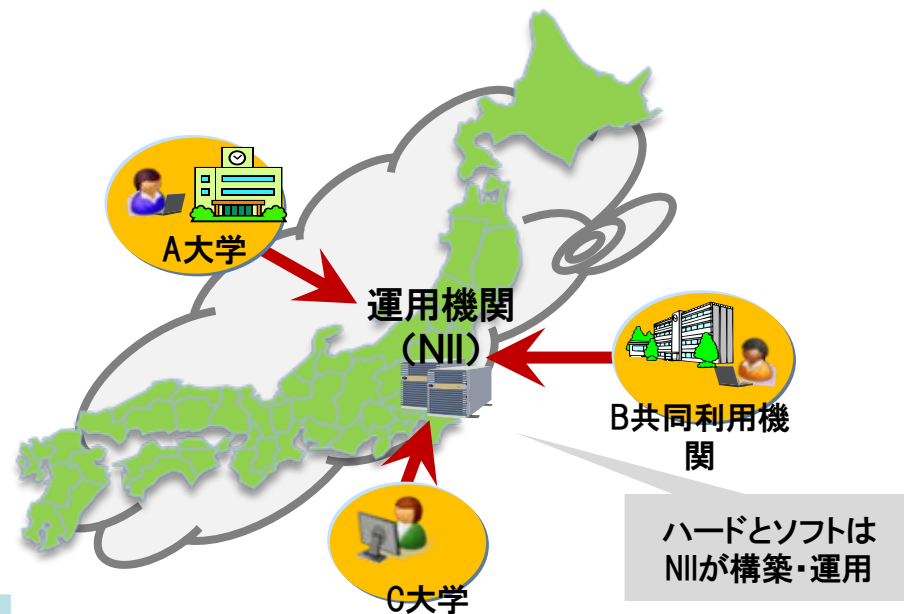
◆ 目標

平成27年度までに200機関の新規構築を目標とする。

※ 既構築機関(約200機関)と併せて合計約400機関となり、博士後期課程を持つ大学はほぼカバー。

◆ 申請機関数(平成24年3月末現在)

申請数	内訳			
	私立	公立	短期	その他
67	53	5	5	4



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 機関一覧

所在地	機関名	機関の目的
千葉県	1 国立歴史民俗博物館	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究
東京都	2 国文学研究資料館	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存
東京都	3 国立国語研究所	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表
京都府	4 国際日本文化研究センター	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力
京都府	5 総合地球環境学研究所	地球環境学に関する総合研究
大阪府	6 国立民族学博物館	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究

東京都:2 京都府:2 大阪府:1 千葉県:1

共同利用・共同研究拠点 一覧(人文・社会科学 研究分野別)

平成22年7月1日現在

所在地	研究分野	大学名	研究所名	拠点名	認定期間(年度)
京都府	1 人文学	京都大学	人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	22~27
東京都	2 芸術学、芸術史、芸術一般	早稲田大学	坪内博士記念演劇博物館	演劇映像学連携研究拠点	21~25
東京都	3 日本史	東京大学	史料編纂所	日本史史料の研究資源化に関する研究拠点	22~27
神奈川県	4 文化人類学、民俗学	神奈川大学	日本常民文化研究所	国際常民文化研究拠点	21~25
東京都	5 言語学、文化人類学、地域研究分野	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する国際的研究拠点	22~27
東京都	6 アジア研究	東京大学	東洋文化研究所 附属東洋学研究情報センター	アジア研究・情報開発拠点	22~27
北海道	7 地域研究	北海道大学	スラブ研究センター	スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点	22~27
京都府	8 地域研究	京都大学	東南アジア研究所	東南アジア研究の国際共同研究拠点	22~27
京都府	9 地域研究	京都大学	地域研究統合情報センター	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点	22~27
東京都	10 地域研究	早稲田大学	イスラーム地域研究機構	イスラーム地域研究拠点	20~24
京都府	11 理論経済学	京都大学	経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	22~27
東京都	12 経済統計学、応用経済学	慶應義塾大学	パネルデータ設計・解析センター	パネル調査共同研究拠点	20~24
大阪府	13 行動経済学	大阪大学	社会経済研究所	行動経済学研究拠点	22~27
東京都	14 経済統計学、経済政策	一橋大学	経済研究所	「日本および世界経済の高度実証分析」拠点	22~27
大阪府	15 経済政策	関西大学	ソシオネットワーク戦略研究機構	ソシオネットワーク戦略研究拠点	20~24
東京都	16 社会学、経済学	東京大学	社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター	社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点	22~27
大阪府	17 社会学	大阪商業大学	JGSS研究センター	日本版総合的社会調査共同研究拠点	20~24
東京都	18 生活科学(服飾文化)等	文化女子大学	文化ファッション研究機構	服飾文化共同研究拠点	20~24

東京都:9 大阪府:3 京都府:4 神奈川県:1 北海道:1